

特別企画「近畿大阪銀行・関西アーバン銀行・みなと銀行」取引企業実態調査

3 行の取引企業は 4 万 3599 社

～年売上高 1～10 億円未満の企業が 4 割強～

はじめに

3 月 3 日、近畿大阪銀行、関西アーバン銀行、みなと銀行の関西の地銀 3 行は 2018 年 4 月の経営統合で基本合意したと発表された。りそなホールディングスと三井住友フィナンシャルグループの出資による中間持ち株会社を設立して 3 行を傘下に置くというもので、総資産 11 兆円を超えるメガ地銀が誕生する。関西圏の人口減少や日銀のマイナス金利政策導入で地銀の競争環境が厳しいなか、生き残りをかけた金融再編の様相を呈している。

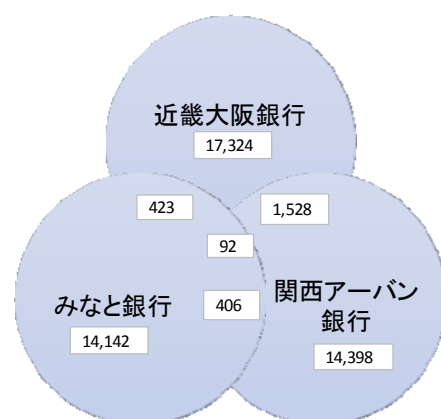
帝国データバンク大阪支社は、企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録、2017 年 3 月時点）から、近畿大阪銀行（以下、近畿大阪）、関西アーバン銀行（以下、関西アーバン）、みなと銀行（以下、みなと）と取引関係にある（メイン、サブ含む）企業を抽出、業種、所在地、規模などを分析した。

なお、調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。

※本調査は「COSMOS 2」に収録されている企業のデータであるため、各金融機関が取り引きしている実数とは異なる

調査結果（要旨）

1. 3 行と取り引きのある企業は、4 万 3599 社（近畿大阪：1 万 7324 社、関西アーバン：1 万 4398 社、みなと：1 万 4142 社）
2. 企業の所在地を見ると「大阪府」が 2 万 2592 社で最多。近畿大阪は「大阪府」、みなとは「兵庫県」の企業が 9 割強を占める
3. 企業の業種を見ると、「建設業」が 3 行すべてで 20% を上回り、近畿大阪は「卸売業」が約 2 割を占める
4. 企業の規模を見ると、年売上高「1～10 億円未満」が最多

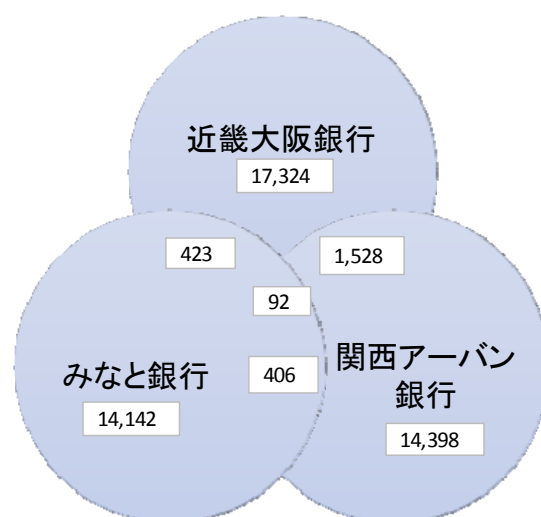


1. 概況

近畿大阪、関西アーバン、みなとの3行と取引のある企業は、全体で4万3599社。また、各銀行との取引企業をみると、近畿大阪が1万7324社、関西アーバンが1万4398社、みなとが1万4142社となった。

1社で複数の銀行と取引している企業を見ると、「近畿大阪&関西アーバン」が1528社、「近畿大阪&みなと」が423社、「関西アーバン&みなと」が406社となった。また、3行すべてと取引関係にある企業が92社となった。

三井住友フィナンシャルグループの関西アーバンとみなとの取引企業を見ると、両行ともに取引を行っている企業は、関西アーバンの取引先の2.8%、みなとの取引先の2.9%を占め、いずれも全体の1割に満たなかった。



2. 所在地別

3行と取引がある企業の所在地を見ると、「大阪府」が2万2592社で全体の5割強を占めて最多。「兵庫県」「滋賀県」「京都府」と関西地区が続いた。

3行それぞれの取引先企業の所在地を上位5都道府県に限ってみると、近畿大阪は「大阪府」が1万5856社、みなとは「兵庫県」が1万2973社といずれも9割以上を占め、最多。また、関西アーバンは「大阪府」(7535社)が5割強となったが、同行に吸収合併されたびわこ銀行の基盤であった「滋賀県」(4742社)が全体の3割強を占めるなど、他の2行と違いがみられた。

さらに、取引先を市区郡別で比較すると、近畿大阪の上位を大阪市内や隣接する東大阪市や八尾市が占め、みなとは神戸市内や姫路市の企業が上位を占めた。関西アーバンは大阪市内のほか滋賀県の大津市と長浜市が上位にあがる結果となった。

取引企業所在地(3行)

都道府県	社数	構成比
大阪府	22,592	51.82%
兵庫県	13,920	31.93%
滋賀県	4,755	10.91%
京都府	989	2.27%
奈良県	399	0.92%
東京都	387	0.89%
愛知県	187	0.43%
和歌山県	159	0.36%
三重県	52	0.12%
岡山県	18	0.04%

※母数は3行と取引のある4万3599社

各行別の取引企業所在地

近畿大阪			関西アーバン			みなと銀行		
都道府県	社数	構成比	都道府県	社数	構成比	都道府県	社数	構成比
大阪府	15,856	91.53%	大阪府	7,535	52.34%	兵庫県	12,973	91.74%
兵庫県	809	4.67%	滋賀県	4,742	32.94%	大阪府	969	6.85%
奈良県	255	1.47%	京都府	895	6.22%	東京都	106	0.75%
愛知県	114	0.66%	兵庫県	571	3.97%	岡山県	15	0.11%
京都府	105	0.61%	東京都	218	1.51%	京都府	12	0.08%

市区郡別

近畿大阪			関西アーバン			みなと銀行		
市区郡	社数	構成比	市区郡	社数	構成比	市区郡	社数	構成比
大阪市中央区	1,349	7.79%	滋賀県大津市	1,055	7.33%	神戸市中央区	1,426	10.08%
大阪府東大阪市	1,245	7.19%	大阪市中央区	789	5.48%	兵庫県姫路市	943	6.67%
大阪市北区	788	4.55%	大阪府東大阪市	510	3.54%	神戸市兵庫区	715	5.06%
大阪市西区	785	4.53%	大阪市北区	423	2.94%	神戸市西区	711	5.03%
大阪府八尾市	574	3.31%	滋賀県長浜市	420	2.92%	神戸市東灘区	599	4.24%

3. 業種別

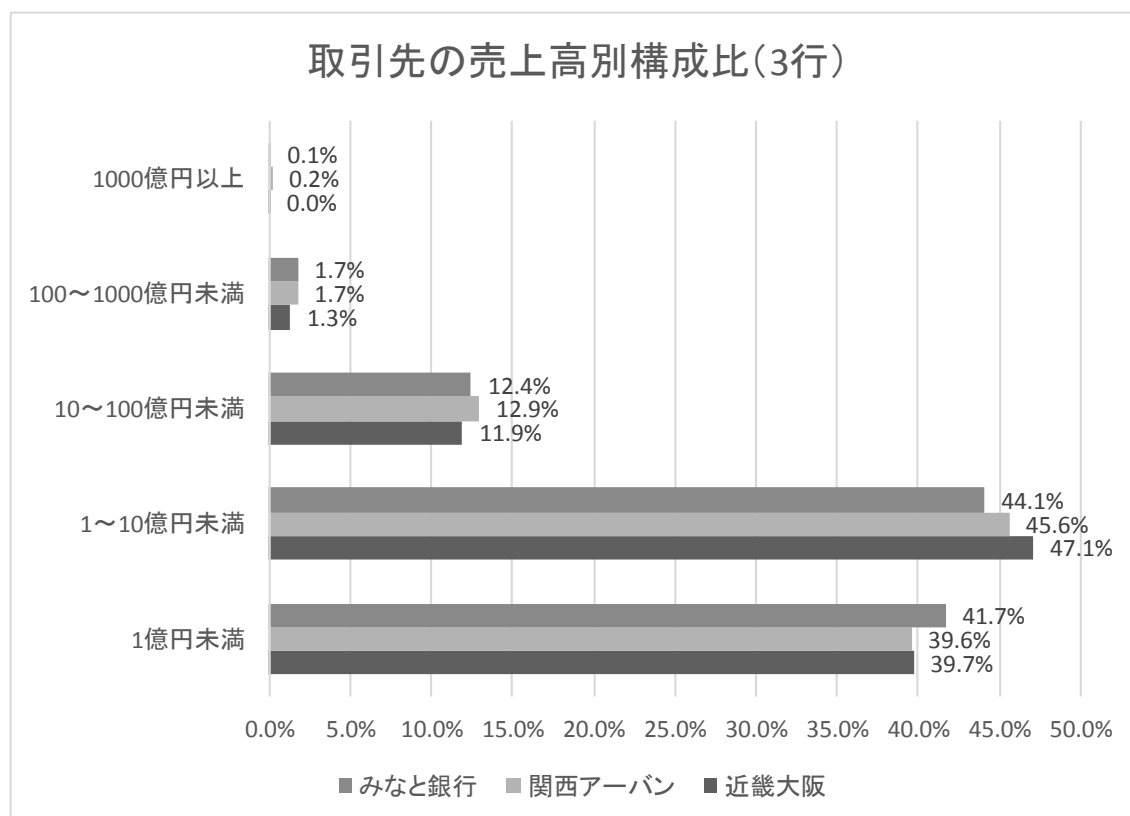
3行それぞれの取引先の業種を比較してみると、「建設業」がいずれの銀行でも構成比 20%を上回った。次いで多いのは、近畿大阪とみなとでは「卸売業」と「製造業」となっていることに
対し、関西アーバンは「サービス業」と「不動産業」の割合が高いことがわかる。なお、近畿大
阪と関西アーバンの取引企業に占める「運輸・通信業」の構成比が約 4%であることに
対し、みなとは約 12%となっている。

取引企業業種

	近畿大阪		関西アーバン		みなと銀行	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
建設業	4,752	27.43%	4,234	29.41%	3,527	24.94%
製造業	2,840	16.39%	1,596	11.09%	2,622	18.54%
卸売業	3,571	20.61%	1,813	12.59%	2,388	16.89%
小売業	1,513	8.73%	1,510	10.49%	1,891	13.37%
運輸・通信業	704	4.06%	635	4.41%	1,747	12.35%
サービス業	2,565	14.81%	2,310	16.05%	1,220	8.63%
不動産業	1,292	7.46%	2,167	15.05%	617	4.36%
その他	86	0.50%	132	0.92%	129	0.91%

4. 規模別

3行それぞれ取引先の売上高をみると、3行全てで売上高「1～10億円未満」の構成比が4割強と最も多く、「1億円未満」「10～100億円未満」が続いた。総じて3行ともに売上高10億円未満の中堅・中小企業との取り引きが8割強を占めていることがわかる。



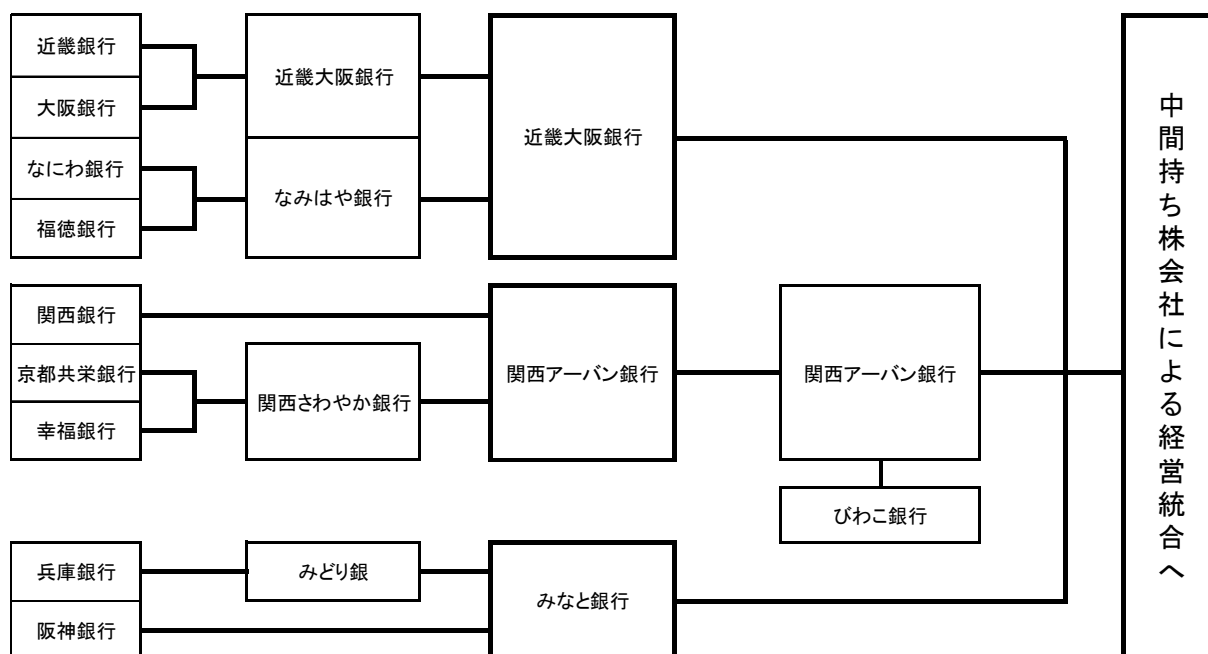
※売上高が判明した4万3437社

まとめ

人口減少、2016年2月の日銀によるマイナス金利政策導入などを背景に、関西圏における金融機関の収益性が低下するなど取り巻く環境は厳しさを増してきている。限られたパイの奪い合いを避けるべく、金融庁を中心に業界の再編を含めた対策が呼び掛けられてきたなか、りそなホールディングスの近畿大阪銀行、三井住友フィナンシャルグループの関西アーバン銀行、みなと銀行が、グループの垣根を越えて、2018年4月に経営統合することとなった。今回、3行の取引企業実態調査において、一部重複する所在地はあるものの、取引先の分布、業種において違いが認められ、統合に一定のシナジー効果があるとみられる。また、3行ともに売上高10億円未満の中堅・中小企業との取り引きが大半を占め、3行ともに取引関係にある企業も一部認められた。

本来、金融機関の合併には融資先企業の見直しや、融資先が重複する場合の貸出姿勢の変化もありうる。企業の金融環境を一変させる可能性のある金融再編には、今後も注視していく必要がある。

【参考】3行のこれまでの歩み



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 大阪支社 情報部 小寺 博行
 TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。